

事業説明会
ICT事業本部



MITSUI & CO.

2015年10月27日
三井物産株式会社

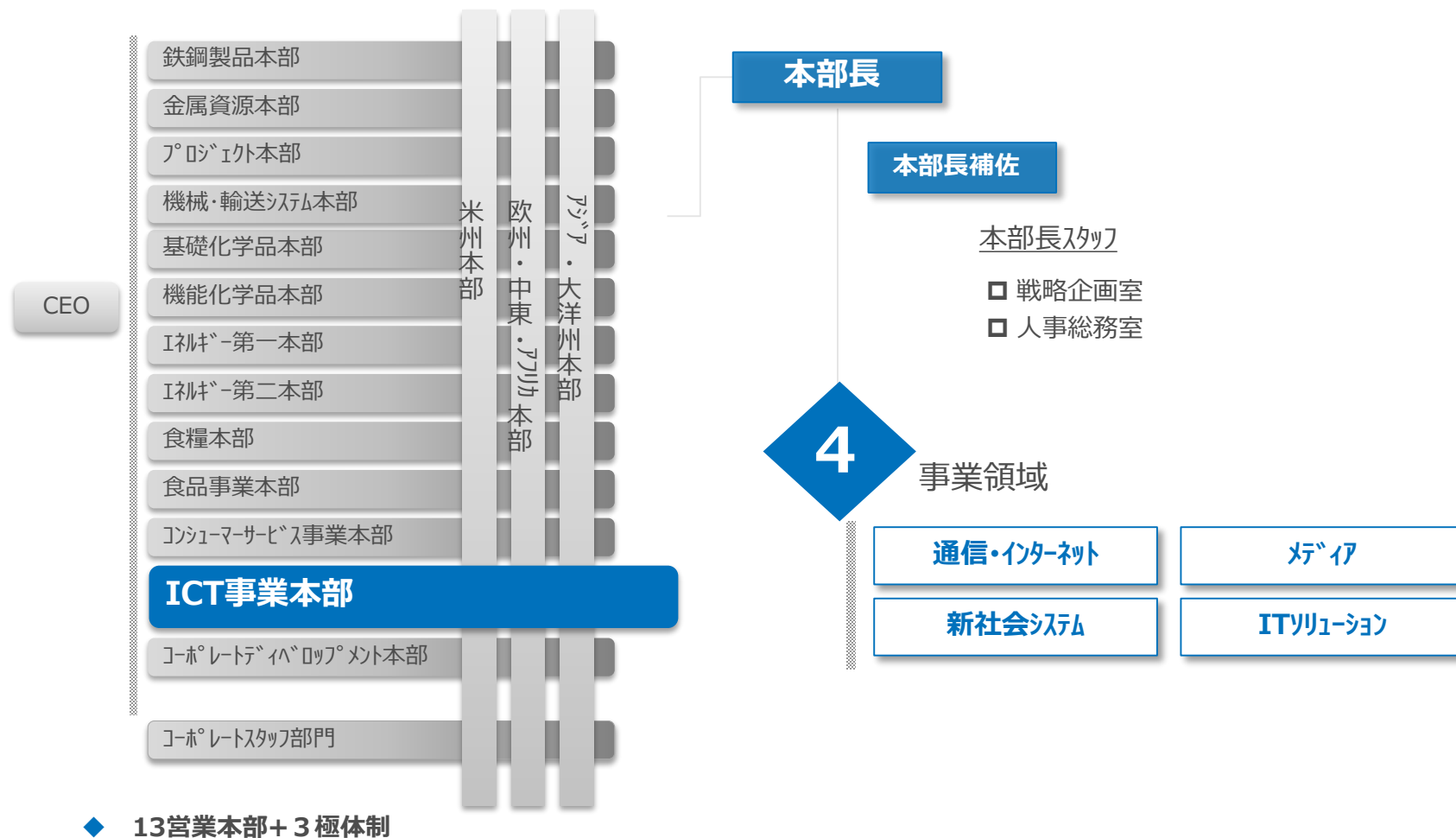
Contents

1. 本部の概要・位置付け — 事業規模、業績、世界展開の状況
2. 7つの攻め筋における位置づけ — 7つの攻め筋への貢献
3. 注力事業 — 新興国における通信インフラ事業、TVショッピング事業、
産業IT関連事業、サイバーセキュリティ事業
4. 将来に向けたキーワード — 3つのキーワード

1.本部の概要・位置付け

1. 本部の概要・位置付け

組織図



1. 本部の概要・位置付け

事業領域



通信・インターネット

高速通信
電子決済
インターネット関連
コンタクトセンター・BPO
ネットマーケティング



新社会

データプラットフォーム/ビッグデータ
産業×IT
その他新規事業領域



メディア

映像コンテンツ
放送関連
TVショッピング
E-Commerce



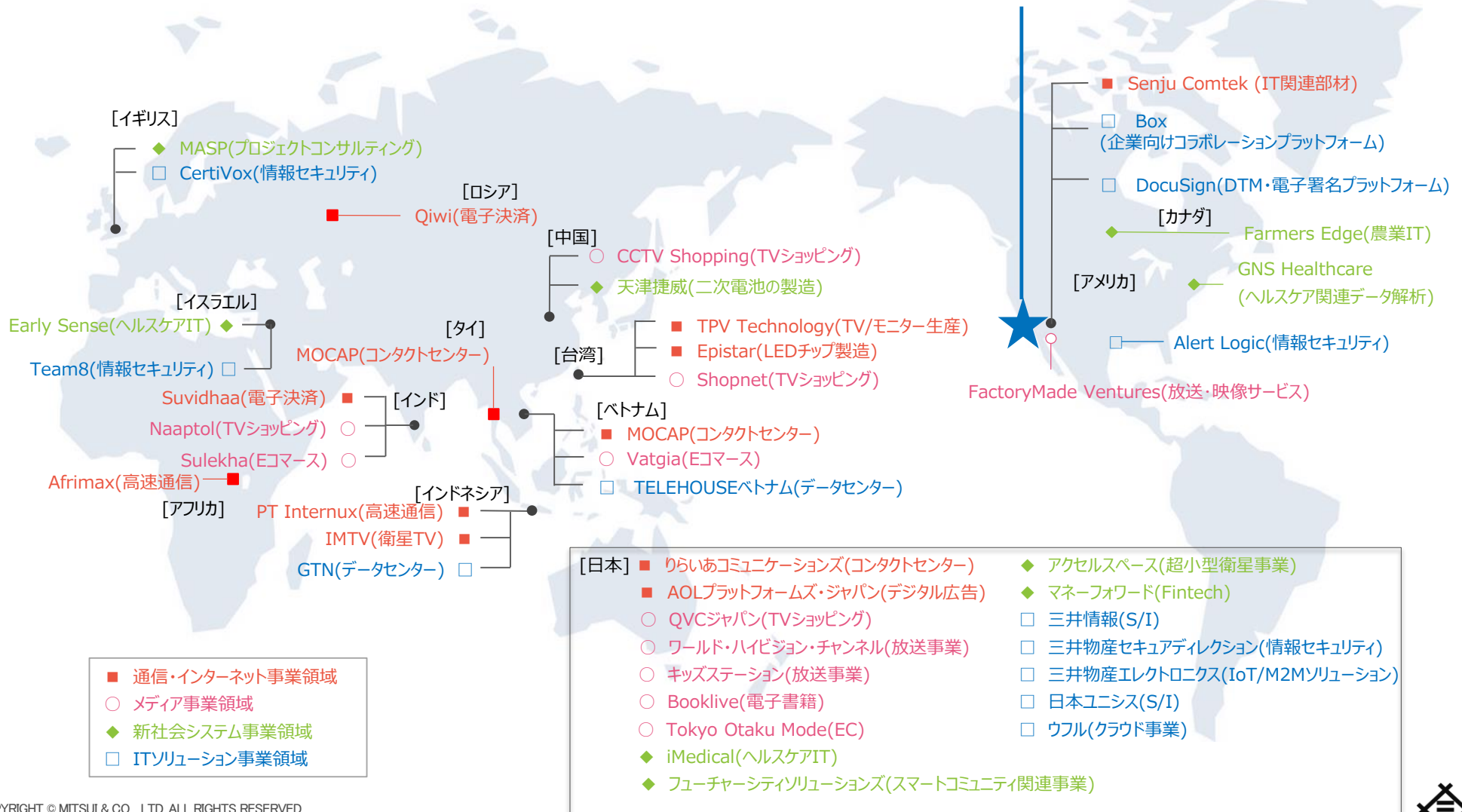
ITソリューション

S/I
クラウドサービス
サイバーセキュリティ
IoT, M2M関連



1. 本部の概要・位置付け

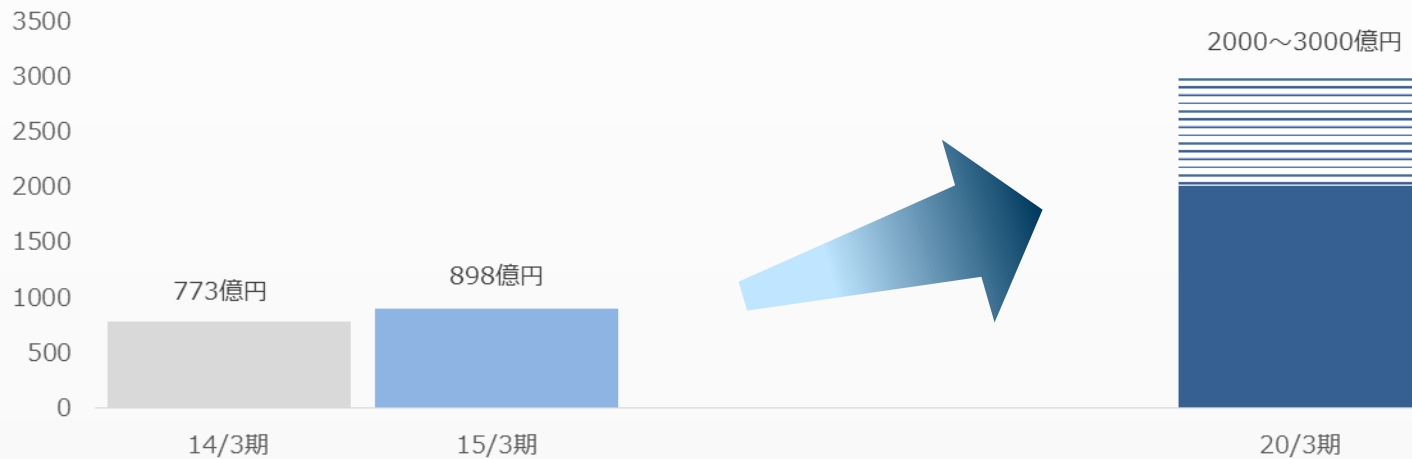
新しい技術やビジネスモデルの獲得の為、シリコンバレー支店、
MGI(ベンチャー投資専門子会社)に
ICT事業本部から6名を派遣。(商社最大)



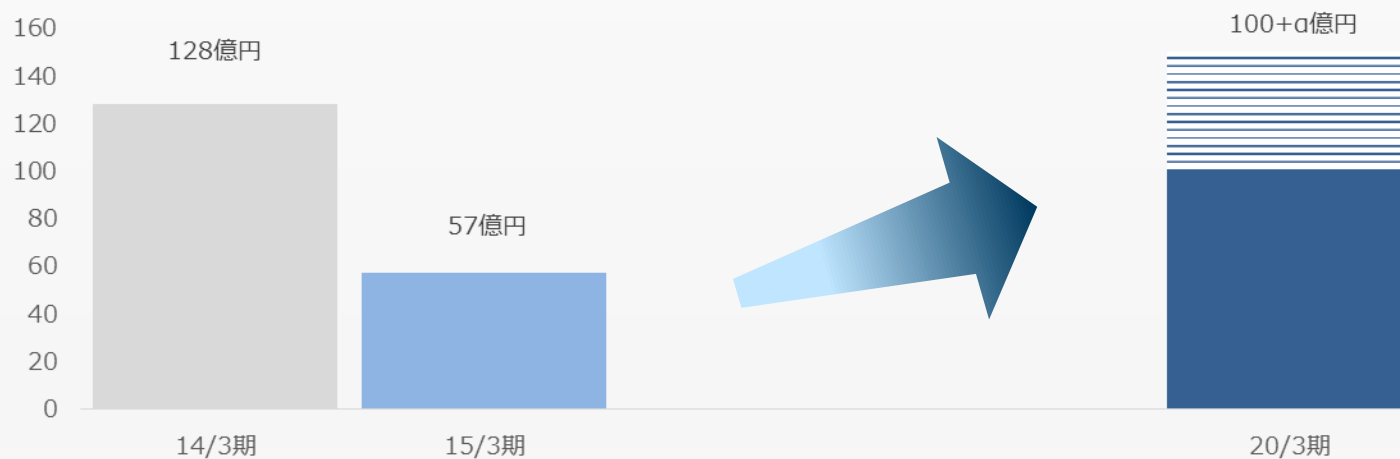
1. 本部の概要・位置付け

事業規模・業績

投資残高推移



PAT推移 ※



2. 7つの攻め筋における位置づけ

2. 7つの攻め筋における位置づけ – 7つの攻め筋

<p>ハイδροカーボン チェーン</p>		<p><u>エネルギーの上流～下流、関連事業の展開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上流開発(原油・ガス)・商業化(LNG、化学品、発電) ● 輸送・周辺事業(船舶、鋼管、インフラ建設等) 		<p>関係商品セグメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 鉄鋼製品 金属資源 機械・インフラ 化学品 エネルギー 生活産業 次世代・機能推進
<p>資源(地下+地上) ・素材</p>		<p><u>資源採掘から素材加工、循環型社会構築への取組</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 金属資源の開発・生産、製品の流通・加工・再利用 ● 技術進歩を見据えた金属・化学素材事業の展開 		
<p>食糧と農業</p>		<p><u>食糧増産と食の安定供給に貢献するソリューション提供</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 肥料・食糧資源、食品原料 ● 農業化学、食品・栄養化学 		
<p>インフラ</p>		<p><u>国造りへの貢献とインフラを起点とするビジネスの広がり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電力・水・港湾等 ● 次世代型都市開発等 		
<p>モビリティ</p>		<p><u>輸送機械等の製造・販売・金融・関連サービス</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車、産業機械、船舶、航空、交通 ● 運送事業や他の「攻め筋」への広がり 		
<p>メディカル・ ヘルスケア</p>		<p><u>病院を中核とした事業展開と医薬バリューチェーン</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 病院事業、周辺サービス事業 ● 医薬開発・製造・販売 	 	
<p>衣食住と 高付加価値サービス</p>		<p><u>次世代機能(IT/金融/物流)活用による消費者連動型ビジネス</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 衣・食(流通・データ・Eコマース) ● 住(不動産・金融・関連サービス) 	 	

3.注力事業

- ①新興国における通信インフラ事業
- ②TVショッピング事業
- ③産業IT関連事業
- ④サイバーセキュリティ事業

3-1 新興国における通信インフラ事業

過去の通信事業取り組み

1980年代

通信自由化

1990年代

Mobileの普及

2000年代

i-mode開始→スマホの台頭

2010年代

4G/LTEの登場

1984年 日本テレコム (JT)
 1985年 第二電電 (DDI)
 日本高速通信
 日本通信衛星 (JSAT)
 1986年 日本国際通信
 東京通信ネットワーク
 東京テレメッセージ
 1987年 日本移動通信 (IDO)
 1989年 DDIセルラーグループ

1991年 デジタルホングループ
 1992年 ツーカーグループ
 1994年 アステルグループ

2013年 尼/PT Internux
 2015年 アフリカ/Afrimax



【携帯電話販売】 ティーガイア (旧テレパーク)、Brightstar
 【コールセンター】 りらいあコミュニケーションズ (旧もしもしホットライン)
 【インターネット】 AOL Japan
 【モバイルコンテンツ】 伊/ボンジョルノ
 ※ティーガイア、Brightstar、AOL Japan、ボンジョルノはExit済

3-1 新興国における高速通信インフラ事業

【基本戦略】

インターネットインフラが未整備な新興国(都市部)にLTEを提供し、新興国の成長を取り込む

- (1) モバイルインターネットの通信規格は世界標準のLTEに集約される
(中国、米国、日本、インドをはじめ世界30か国で採用済み。)
- (2) モバイルインターネットの利用が集中する都市部で4Gサービスを提供
- (3) 固定網が未整備な市場の高速通信ニーズも捉える

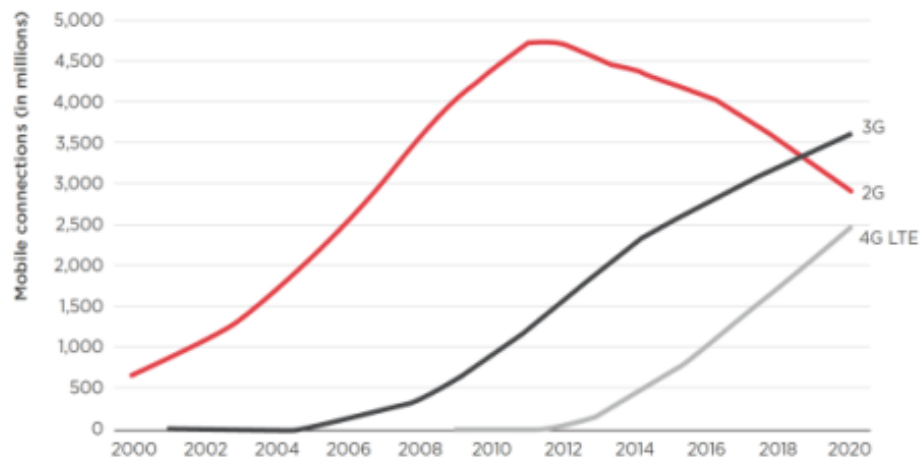


Figure 6: Total cellular connections, global, by technology generation

Source: GSMA Intelligence

3-1 新興国における通信インフラ事業

インドネシアでのLTE事業

(PT Internux(PTI): 当社20%出資)



インドネシア/ジャカルタ、メダンにおいて、Bolt!ブランド名でLTEサービスを提供。インドネシアではモバイルデータ通信が急速に伸びていくと予想されており、この成長を着実に捉えインドネシアの通信環境改善に貢献する。

PTI (Bolt!) の特徴

通信スピード

◆ 既存のモバイル通信の**約10倍**の通信スピード。

価格

◆ 競合他社と比較し**70%程度安い**データあたりの通信料でサービス提供。

カバーエリア

◆ ジャカルタの**98%** (約3200万人)の人口をカバー。今後も大都市を中心にサービス提供エリアを拡大していく予定。

加入者数

◆ 事業開始1年半で**約130万人**に加入者を獲得。現在も加入者数は増加中。



3-1 新興国における通信インフラ事業

サブサハラアフリカでのLTE事業 (Afrimax)



2015年9月に、サブサハラアフリカでLTE事業を展開するAfrimaxへ約60億円出資し参画。同社は2015年2月にウガンダにてLTEサービス提供を開始し、今後サブサハラアフリカ10数か国にてLTE事業を展開する計画。サブサハラアフリカ地域はモバイル通信インフラが未整備な一方、モバイルデータ通信量が急増すると予想されている。成長の根幹であるモバイル通信インフラ事業をプラットフォームとし、モバイル決済、ECを始めとする様々なサービスの創出を目指す。

Afrimaxの特徴

通信スピード

- ◆ 既存のモバイル通信の**10倍超**の通信スピード。

多国展開

- ◆ 2015年にウガンダでのサービス提供を皮切りに、サブサハラアフリカ**10数か国**で展開予定。

Vodafoneとの提携

- ◆ サブサハラアフリカにおいても高いブランド力を誇る**Vodafoneブランド**でのサービス提供。

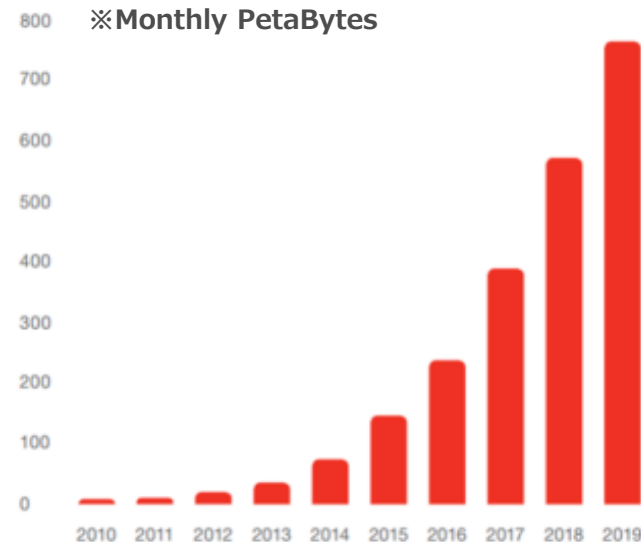
経験豊富な経営陣

- ◆ 90年代から中東・アフリカ・中南米・ロシア等でモバイル通信事業立ち上げを行い、アフリカでの通信事業に精通している経営陣。

サブサハラアフリカにおけるモバイルデータ通信量は

2013年から2019年で20倍に

※Monthly PetaBytes



【出典: Sub-Saharan Africa Mobility Report Appendix – Ericsson】



3-2 TVショッピング事業

QVC Japan (当社40%出資)



米国QVCと当社で2001年より運営しているTVショッピング会社。2014年度（1月～12月）の純売上が962億円。弊社は立ち上げ時期より参画。「24時間生放送」のショッピングチャンネルとして、信用のあるチャンネルブランドを確立。



CCTVS(当社25%出資)



2011年1月に中国大手放送局のCCTV傘下のTVショッピング事業者CCTVSへ出資参画。パートナーであるCCTVは中国最大の国営放送局であり、11社のみ許可されているTVショッピング放送ライセンスを保有。2015年6月時点で視聴可能世帯数は約1億世帯。15/3期に黒字化。



Naaptol(当社5%出資)



2015年3月にインド国内第3位のTVショッピング事業者のNaaptolに出資参画。10～30分の短尺TVショッピング(インフォーマーシャル)だけでなく、2014年から24時間専門チャンネルも開始。

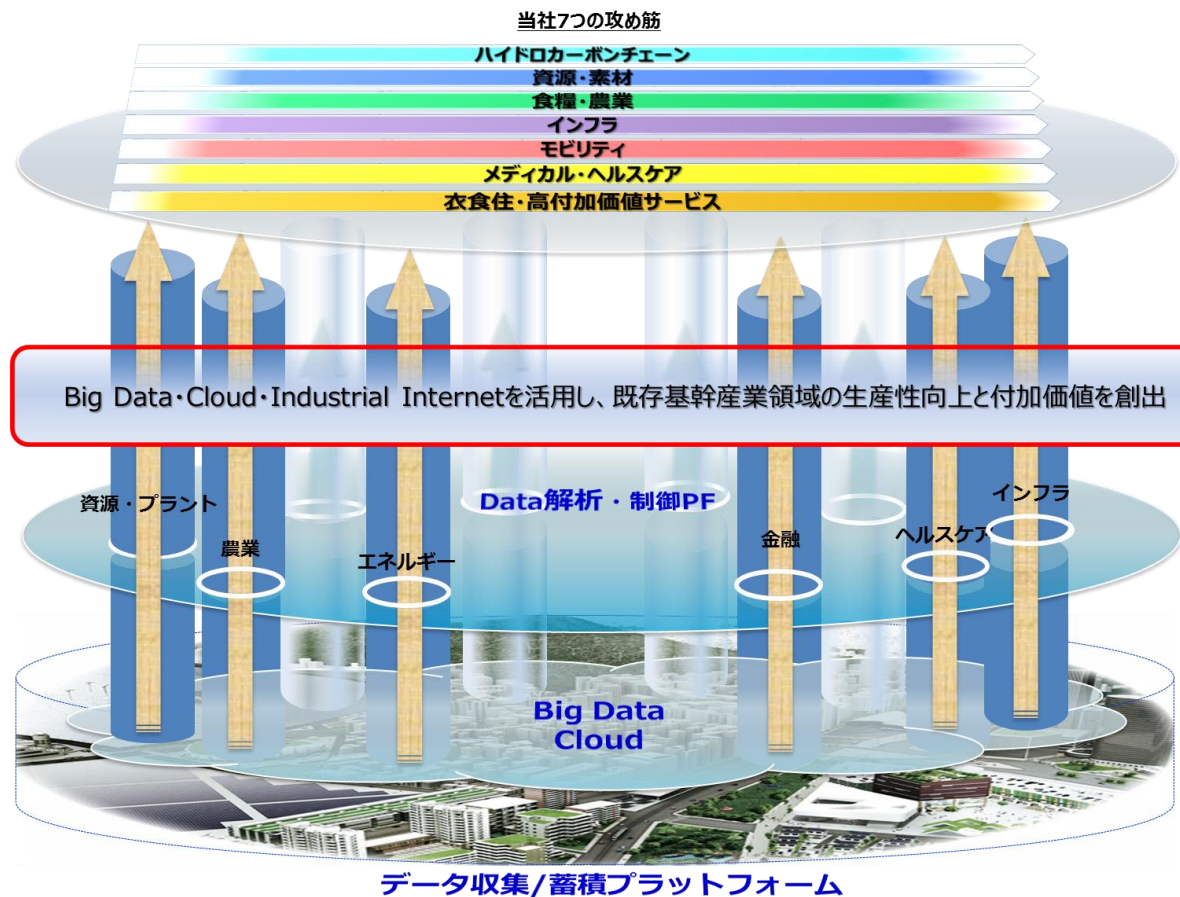


3-3 産業IT関連事業

【基本戦略】

IoTを商機とした Dataの収集・解析・制御・利活用による規模感ある事業モデルを構築

- Big Dataの収集・解析・制御・利活用がGame Changerとなり得る産業領域に注力。現時点ではヘルスケア、農業、金融(Fintech)領域に参入済。
- 産業に拘らない産業横断のデータプラットフォーム事業の創造も狙う。
- 事業投資だけでなく、要素技術獲得を目的とした発掘型投資も積極的に行う。



3-3 産業IT関連事業

農業IT (Farmers Edge)



2015年3月にカナダの農業IT事業者のFarmers Edgeに出資。同社は精密農業分野において先行している事業者であり、当社/食糧本部、化学品本部との連携により同社企業価値向上に合わせて、新規事業創出を狙う。



ヘルスケアIT (EarlySense)



2015年2月イスラエルEarlySenseへの5百万米ドルの出資契約を締結。同社は呼吸、心拍、体動を検知するセンサー及び睡眠状態・病状悪化を検出するデータ技術を有し、同社技術を核とした新規事業創出を狙う。



FinTech (Money Forward)



2015年10月に個人向け自動家計簿・資産管理サービス及び中小企業向けクラウド会計サービスを提供するMoney Forward社へ約3億円出資。同社への出資参画を皮切りに、Fintech分野におけるビッグデータ利活用事業の創出を目指す。



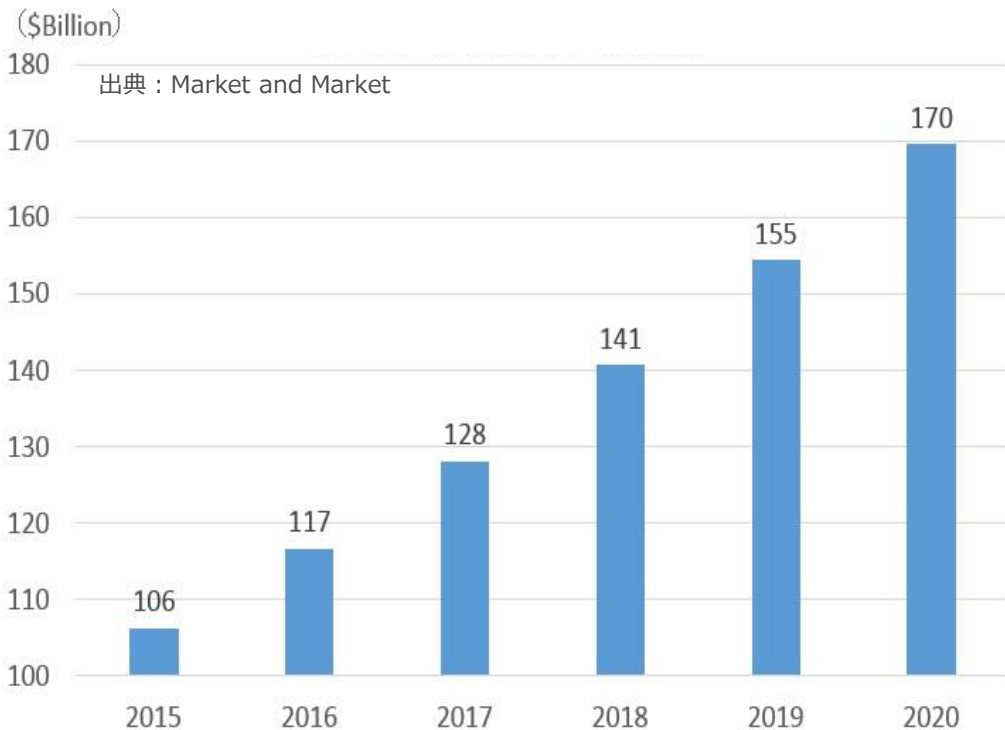
3-4. サイバーセキュリティ事業

【基本戦略】

欧米の先進セキュリティ技術も活用し、サイバー攻撃の増加・多様化・高度化に対応。
サイバーセキュリティ市場の成長を取込む。

- ✓ サイバーセキュリティの市場規模は、近年のサイバー攻撃の増加と共に拡大。
(年率約10%成長を継続、2017年には市場規模が1,280億ドルに達する見通し)
- ✓ 攻撃手法も多様化・高度化しており、特に「標的型攻撃」などは、セキュリティ機器による単一ソリューションでは完全に防ぐことが不可能になっている。

【① 世界サイバーセキュリティ市場予測】



【② 最近のセキュリティ事故事例】

企業名	原因	被害
A	標的型攻撃メール	125万件の個人情報
B	標的型攻撃メール	1万件以上の個人情報
C	標的型攻撃メール	政策上の要望事項・資料
D	webアプリ脆弱性	会員13万人の個人情報

【③ 「誰が攻撃者なのか？」】



三井物産セキュアディレクション株式会社 (MBSD)



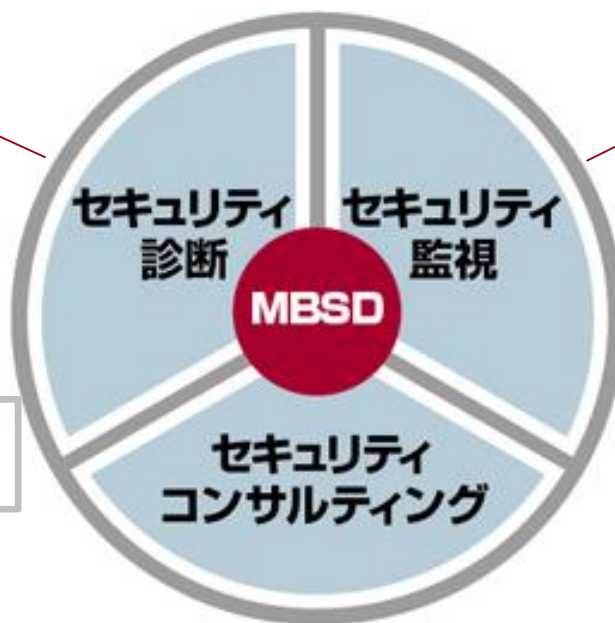
サイバーセキュリティリスクのマネジメントをトータルにサポートするセキュリティ専門企業

プロフェッショナルサービス

【セキュリティ診断】

- ・webアプリケーション診断
- ・スマートフォンアプリケーション診断
- ・組込機器診断・RIA診断
- ・ネットワーク診断・サーバ構成診断
- ・スマートフォンゲーム診断
- ・標的型攻撃耐性診断

国内最高レベルの診断技術者が
Webサイトやネットワークの脆弱性を診断



マネージドサービス

【セキュリティ監視】

- ・IDS監視サービス
- ・IPS監視サービス
- ・WAF監視サービス

【構築支援】

- ・Private SOC構築支援サービス

サイバー攻撃に対応する不正アクセス監視
(24時間/365日)

コンサルティングサービス

【セキュリティコンサルティング】

- ・情報セキュリティ推進組織支援・CSIRT構築支援
- ・SIEM導入／運用支援
- ・ネットワークトラフィック攻撃解析・標的型攻撃メール訓練

【解析】

- ・マルウェア解析
- ・フォレンジック

【インシデントレスポンス】

- ・攻撃者との通信遮断
- ・脅威情報データベース/Human Intelligence

脅威情報データベースや、Endpointソリューションによる高度なセキュリティ解析。
ビッグデータ解析による異常検知、セキュリティ監視プラットフォームの構築により、
高度なセキュリティの設計・運用を受託。

3-4. サイバーセキュリティ事業

※SOC : Security Operation Center

従来のSOC = 「入口」対策
“Gate”として悪意のある攻撃を防ぐ

- ・ ファイアウォールやIDS/IPS、WAF等のセキュリティ機器を監視
- ・ 大量のアラートから有効な攻撃のみを分析し顧客企業に通知
- ・ 24時間365日、攻撃からネットワークを防御

M | B | S | D.

※PSOC : Private Security Operation Center

PSOC = 「入口・出口」と「内部」対策
攻撃侵入後の管制・修復・対策と *Hunting*

- ・ 攻撃開始時期や攻撃内容、攻撃意図を分析。
- ・ Endpoint（端末）にマルウェアが潜んでいないか？
- ・ どのような集団による攻撃なのか？（Hunting）

M | B | S | D.



Security Operation Center

課題①

セキュリティエンジニア数・スキルへの依存

課題②

先進技術をベースとした新たなセキュリティ脅威への対応



- ✓ 米セキュリティサービス事業者
- ✓ 企業が保有するセキュリティ機器の機能から運用までのフルパッケージを“as-a-Service”形態で自動化し、提供する全く新しい業態。

その他先進技術を保有する事業者
(調査中)

狙い①

サービスの自動化により、セキュリティサービスを大企業のみならず、中小規模の企業にも提供。

狙い②

高度化する新たな脅威への対応を強化。

米国サイバーセキュリティ事業 (Alert Logic)



2015年9月に米国セキュリティサービス事業者のAlert Logic社に出資。

同社はインターネットと企業内ネットワークの境界に設置されるセキュリティ機器の機能から運用・監視までのフルパッケージを従量課金形式のサービス型で提供する、所謂“Security-as-a-Service”で急成長。

一般的なセキュリティ機器の運用・監視サービスは、有能なセキュリティエンジニアを多数擁するSecurity Operation Centerを構築した上で、企業に提供されるが、Alert Logic社はビッグデータ解析等の技術を生かし、高度に自動化・機械化されたSecurity Operation Center運営を実現。限られたセキュリティエンジニアリソースで、中小規模の事業者含めた幅広いニーズを持つ企業群にサービス提供が可能となった。

当社は世界最大のサイバーセキュリティ市場である米国で成長する同社の先端技術と連携することで、MBSDの機能強化を行うだけでなく、同社と日本・アジアでの事業展開を目指す。

4. 将来に向けたキーワード

4. 将来に向けたキーワード

タイムマシンモデルによる新興国での事業展開

過去、米国で生まれたビジネスモデルを日本に持ち込み成功した事例が多いが、
今後は日本で成功したビジネスを東南アジアやアフリカで展開していく



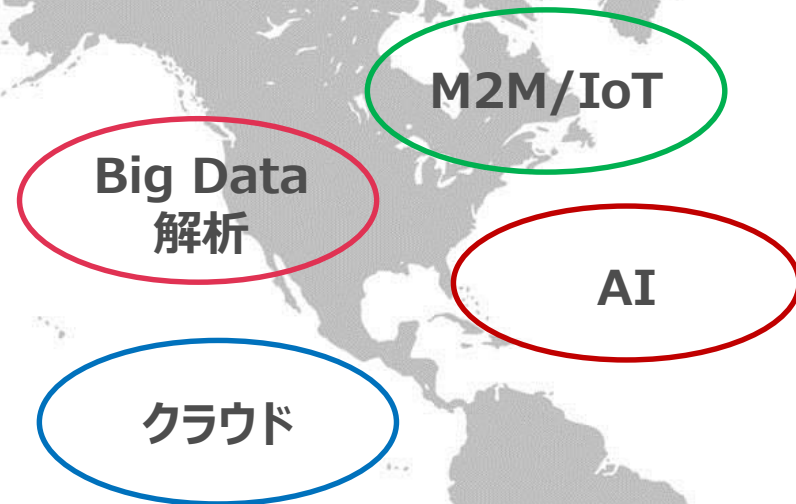
【米国⇒日本⇒新興国の過去事例】

- ① 米国QVCとQVC Japan設立⇒中国、インドTVショッピング
- ② 米国コンタクトセンター勃興⇒りらいあコミュニケーションズ*設立⇒タイ、ベトナムコンタクトセンター(MOCAP)
- ③ 国内通信事業への投資⇒尼国PT Internux、Afrimaxへの投資

4. 将来に向けたキーワード

欧米発の新しい要素技術、ビジネスモデルの獲得

IT業界は依然、欧米発の技術、ビジネスモデルが大多数を占める為、NY、シリコンバレーに多数の駐在員を派遣し、ベンチャー投資の形で新しい要素技術/ビジネスモデルを獲得していく。



次世代IT投資先

- WellAware/資源・エネルギー事業者向けEnd-to-end IoTサービス



- Box/企業向けコラボレーションプラットフォーム



- GNS Healthcare/ヘルスケア関連データ解析



- LifeCode/ゲノム解析・レポート



- Netskope/クラウドアクセスコントロールサービス



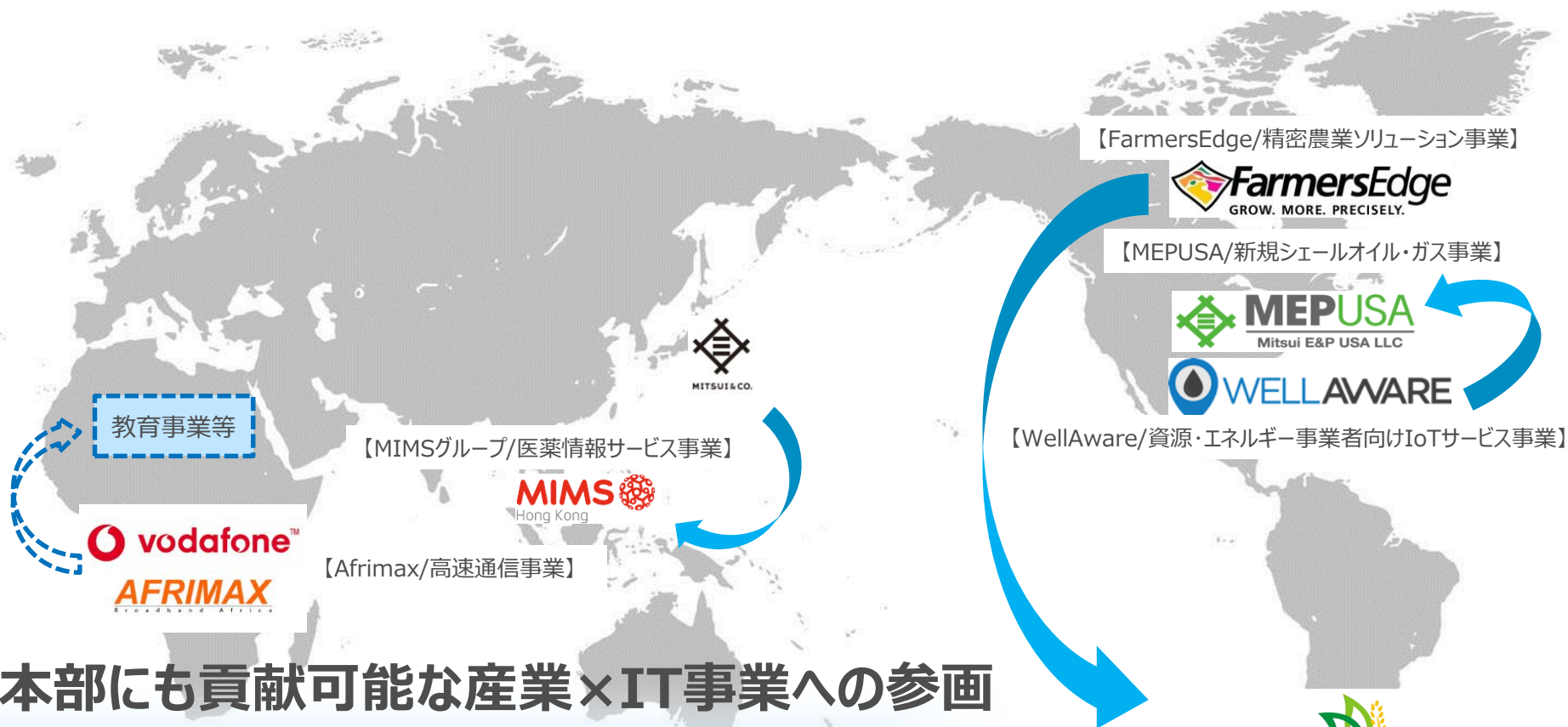
- DocuSign/DTM・電子署名プラットフォーム



- Advocate/情報検索・ディスカバリー



4. 将来に向けたキーワード



他本部にも貢献可能な産業×IT事業への参画

他本部にて資源、エネルギー、ヘルスケア、農業等、多岐に渡る分野で事業展開している中、当本部は各産業でICTを切り口に当社アセットを強化可能な事業への参画を積極的に行っていく。

添付資料 各事業領域の主要案件

事業概要

高速通信、Eコマース、電子決済などの通信・サービスプラットフォームと、マーケティング、コンタクトセンターなどの関連サービス事業を組み合わせる展開。

取組分野・主要投資先

高速通信・モバイル



Internux／インドネシア

ジャカルタを中心に高速モバイル通信事業を展開。



Afrimax／アフリカ

ウガンダを始めとしてサブサハラ十数か国において高速モバイル通信事業を展開予定。



電子決済



QIWI／ロシア



Suvidhaa／インド

キオスク端末、中小ショップを代理店とした収納代行・電子決済サービスをロシア、インドにて展開中。

コンタクトセンター・マーケティング



りらいあコミュニケーションズ／日本
コンタクトセンター、デジタルマーケティング、BPO事業を展開。



MOCAP／タイ・ベトナム
コンタクトセンター、BPO事業。



AOLプラットフォームズ・ジャパン／日本
デジタル広告

事業概要

放送事業とTVショッピング事業をコア事業とし、インターネットとの融合が進む中、新規メディアの発掘・推進にも取り組み中。

取組分野・主要投資先

テレビショッピング事業



QVCジャパン／日本

テレビを中心としたマルチメディア小売事業を展開。



CCTV Shopping／中国

中国全土に向けたTVショッピング事業を展開。



Naaptol／インド

インド全土でTVショッピング事業を展開。

ECマース



Vatgia／ベトナム

ベトナムでECマース事業を展開。



BookLive／日本

日本で電子書店事業を展開。



Tokyo Otaku Mode／アメリカ

世界各国向け越境EC事業を展開。

放送・映像サービス事業他



ワールド・ハイビジョン・チャンネル／日本

24時間完全無料、総合編成のBS放送局「BS12 TwellV（トゥエルビ）」を運営。



キッズステーション／日本

国内有料放送業界トップクラスの可視聴世帯をカバーしている、子供向け知育情操&アニメチャンネルの運営。



FactoryMade Ventures／アメリカ

カリフォルニア州ロサンゼルスに本社を構える米国メディア事業の企画・開発会社。

事業概要

ヘルスケア、農業、資源、エネルギー等の各産業分野において、データの収集・解析・制御・利活用によるデータ・プラットフォーム事業の創出に取り組み中。

取組分野・主要投資先

ヘルスケア

ヘルスケアデータの収集・解析・利活用により高付加価値サービスを提供する、データプラットフォーム事業を推進。

iMedical

iMedical/日本

メディカル・ヘルスケア分野に於けるリゾートトラストグループとのJV事業。

EarlySense

Proactive Patient Care

EarlySense/イスラエル

睡眠時の生体情報センサーの開発・販売及び解析サービス事業。

農業・資源

IoTを活用したデータ統合管理とデータ解析を通じた高付加価値のソリューション事業を推進。

FarmersEdge
GROW. MORE. PRECISELY.

FarmersEdge/カナダ

精密農業ソリューション事業。

WELL AWARE

WellAware/米国

シエール事業者向けIoTサービス事業。

AXELSPACE
Space within Your Reach

アクセルスペース/日本

超小型衛星による画像販売及びサービス事業。

エネルギー

エネルギー流通データの統合管理・解析・制御関連事業、蓄電池等を活用した電力調整・貯蔵事業、ビル向け省エネ事業を推進。

JEVE
捷威動力

Tianjin EV Energies/中国・天津

電気自動車・スマホ用リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業。

Fintech

個人のライフログや法人の企業活動データの収集・解析・利活用により高付加価値サービスを提供する、データプラットフォーム事業を推進。

Money Forward

Money Forward/日本

自動家計簿、クラウド会計システムのサービス事業

社会ソリューション

生活・社会のスマート化を実現する、新規ソリューションサービス事業の創出を推進。

futurecity
SOLUTIONS

Futurecity Solutions/日本

富士通とのJV。ICTを活用したエネルギーソリューション事業。

FUJITSU

masp
MEMBER OF ARUP SUSTAINABLE PROJECTS LTD

MBK Arup Sustainable Projects/英国

世界有数のエンジニアリング企業である英ARUPとのJV事業。

ARUP

事業概要

IT中核子会社を軸としクラウドサービス分野、サイバーセキュリティ分野、IoT/M2M分野などにおいて新規案件の創出に取り組む。また、IT機能を先鋭化させ、当社グループ全体へのIT知見・機能を提供。

取組分野・主要投資先

クラウド・ビッグデータ



三井情報/日本

様々な業界に適合する、幅広いITソリューション群を展開。またITコンサルからシステム開発/保守/運用、データセンターやクラウドサービス等、ワンストップで最適なICT環境を提供。

流通

- ・ERP（基幹）ソリューション
- ・ECソリューション
- ・ビッグデータ活用の需要予測ソリューション



金融

- ・財務分析システム
- ・信用リスク管理システム
- ・総合アンチマネーロンダリングソリューション



コミュニケーション

- ・コンタクトセンターソリューション
- ・ユニファイドコミュニケーション



通信

- ・無線LANソリューション
- ・モバイルソリューション
- ・ネットワークインフラソリューション



不動産

- ・プロパティマネジメントシステム
- ・企業不動産マネジメント統合ソリューション



IT基盤

- ・データセンターサービス
- ・各種クラウドサービス



医療・ヘルスケア

- ・脂質/代謝解析サービス
- ・次世代シーケンス解析システム
- ・医療器具個体識別管理サービス



環境・エネルギー

- ・クラウド型省エネルギー管理サービス
- ・太陽光発電監視サービス



サイバーセキュリティ



三井物産セキュアディレクション/日本

サイバーセキュリティの専門家集団。脆弱性診断、コンサルティング、セキュリティ監視、統合ログ分析、標的型攻撃対策、脅威情報提供、次世代PC端末保護等のサービスを提供。



IoT



三井物産エレクトロニクス/日本

IoT、M2M関連ソリューションサービス提供。
装置・電材等の販売、組込。

データセンター

GTN/インドネシア、
TELEHOUSE ベトナム/ベトナム
データセンター、クラウドサービスを展開。



360° business innovation.



MITSUI & CO.